

景気減速下の韓国における雇用問題

—求められる雇用創出に向けた新たな成長戦略

調査部 環太平洋戦略研究センター
上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 近年、韓国経済はインフレ、経常赤字、通貨安などに相次いで直面してきた。インフレと経常収支の悪化は原油価格高騰が主因であったため、原油価格の下落に伴い改善した。その後、為替も安定化したことにより、景気・雇用対策が最重要課題となっている。
2. 景気対策として、政府は2008年11月に総額35兆ウォンの財政支出（社会間接資本への投資、減税、低所得層に対する支援など）を発表したのに続き、2009年1月には、すでに決定した景気対策を盛り込んだ「グリーン・ニューディール事業」（総額50兆ウォン）を策定した。こうした景気対策の効果もあり、2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比0.1%とプラスに転じた。
3. 景気の悪化に歯止めがかかったが、先行きは楽観出来ない。世界経済の低迷により輸出回復の足取りが重い上、雇用環境の悪化が続いているからである。5月の新規就業者数（前年同月比増減）が4月の18.6万人を上回る21.9万人の減少、失業率（季調済）が4月の3.7%から5月に3.9%へ上昇した。
4. 先進国と比較して、韓国の失業率はさほど高くないが、政府による雇用対策やワークシェアリングによって失業率の上昇が抑制されていること、また、今回の不況による雇用面へのしわ寄せが主として自営業者と非正規労働者に及んでいることに注意する必要がある。これらの人々は貯蓄が少ない上、社会的セーフティネットが十分でないため、失職することにより貧困ライン以下に陥るリスクが高い。
5. 非正規労働者が主として雇用調整の対象になったことには「非正規職保護法」の施行も影響している。一部で正規労働者への転換が進められたが、景気の悪化を理由に雇用契約を打ち切られるケースが多く現れた。解雇の広がりを防ぐために、政府は非正規労働者の雇用期間（2年間）を改正して、4年に延長する方針を決めた。若年層とくに高学歴者の失業問題も深刻化している。学歴に見合う「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」が少ないという問題がある。
6. 李政権は発足当初、減税と規制緩和を通じた投資の活性化により経済の再生を図ろうとしたが、景気の急速な悪化を受けて、景気対策を優先するようになった。景気対策と同時に新たな成長戦略として浮上したのが「グリーン・ニューディール事業」とサービス産業の振興である。質の高い雇用の創出をいかに実現していくのか、李政権が今後取り組むべき課題はここにある。

目次

はじめに

1. 厳しい環境が続く韓国経済

- (1) 改善したインフレ、経常収支
- (2) 為替も安定に向かう
- (3) 歯止めがかかった景気の悪化
- (4) 厳しさが増した家計

2. 世界同時不況の雇用面への影響

- (1) 世界的に深刻化する雇用問題
- (2) 失業率の上昇が抑制された韓国
- (3) 政府の雇用対策と生活支援策

3. 持続的成長に向けての政策課題

- (1) 残された課題
- (2) 雇用創出に向けた新たな成長戦略

結びに代えて

はじめに

近年の韓国経済はインフレ、経常収支の悪化、ウォンの急落、景気の急減速など、度重なる試練に直面してきた。とくに2008年9月以降ウォンが急落し外貨準備高が急減したため、一部で「通貨危機の再来」、「韓国経済の危機」が声高に叫ばれたのは記憶に新しい。ウォンの急落は国際金融市場が混乱するなかで、海外投資家（および金融機関）がドル資金の確保とリスク回避志向を強めたことにより引き起こされたものであり、不安心理の増幅がウォン売りにつながったといっても過言ではない。

経常収支の悪化と短期対外債務の増加は通貨危機前にもみられたが、因果関係は今回と全く異なる。今回の経常収支の悪化は原油価格の高騰に起因したため、その下落に伴い経常収支は改善した。最近では、短期対外債務額が減少し外貨準備高は増加に転じている。

為替レートも安定を取り戻したため、政策の重点は景気対策と雇用対策にシフトしている。景気対策として、政府は2008年11月に総額35兆ウォンの財政支出（社会間接資本への投資、減税、低所得層に対する支援など）を発表したのに続き、2009年1月、「グリーン・ニューデール事業」（総額50兆ウォン）を発表した。こうした景気対策の効果もあり、2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比0.1%とプラスに転じた。

景気の悪化に歯止めがかかったとはいえ、先行きは楽観出来ない。世界経済の低迷により輸出回復の足取りが重い上、雇用環境の悪化が続いているからである。先進国と比較して、韓国の失業率はさほど高くないが、政府による雇用対策やワークシェアリングによって失業率の上昇が抑制されていること、また、今回の不況による雇用面のしわ寄せが自営業者と非正規労働者に及んでいることに注意する必要がある。

本稿では、雇用に焦点をあてながら、韓国経済の最近の変化を分析するとともに、今後の課題を明らかにしたい。構成は以下の通りである。1. では、韓国経済を取り巻く環境がどのように変化してきたのかを概観する。2. では、今回の世界同時不況が雇用に及ぼした影響を分析する。3. で、持続的成長に向けての課題を検討する。

1. 厳しい環境が続く韓国経済

近年、韓国経済はインフレ、経常赤字、通貨安、景気の急減速などに直面してきた。ここに来て物価、経常収支、為替が安定したため、景気・雇用対策が現在の最重要課題となっている。

(1) 改善したインフレ、経常収支

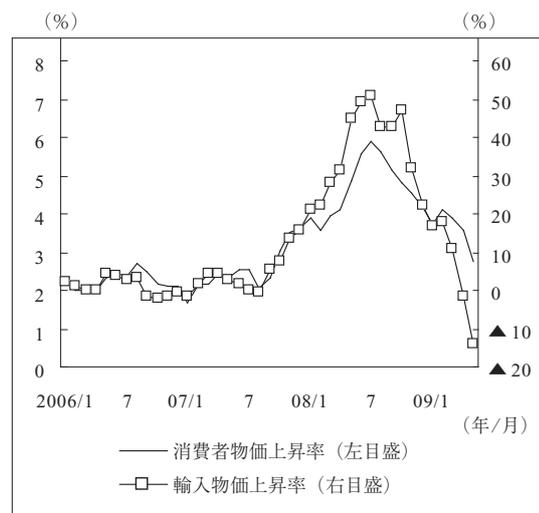
インフレ、経常収支の悪化、所得の伸び悩

みなど、韓国経済が近年相次いで直面した問題は原油価格の高騰に起因する。韓国経済が原油価格の高騰に脆弱であることもその影響を大きくした。

このため、原油価格の下落に伴い輸入物価が低下したことにより、まず2008年後半に入りインフレが抑制され始めた(図表1)。ウォン安が急ピッチで進んだため他国と比較してそのペースは遅いものの、消費者物価上昇率(前年同月比)はピークであった2008年7月の5.9%から2009年6月には2.0%へ下落した(図表2)。

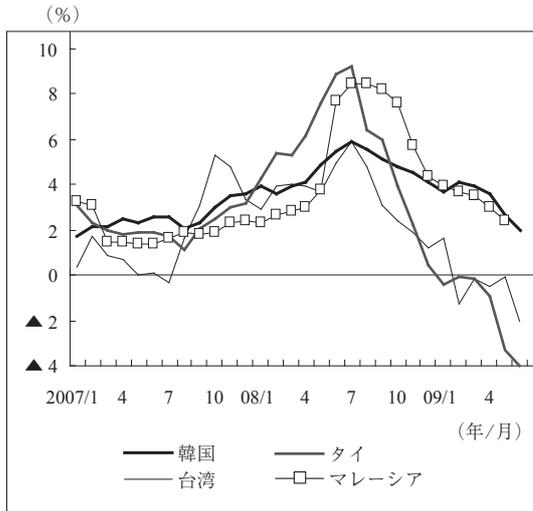
つぎに、経常収支が2008年10～12月期になり改善し始めた。経常収支は2008年秋口まで赤字基調で推移したが、10月以降(1月を

図表1 韓国の消費者・輸入物価の上昇率(前年同月比)



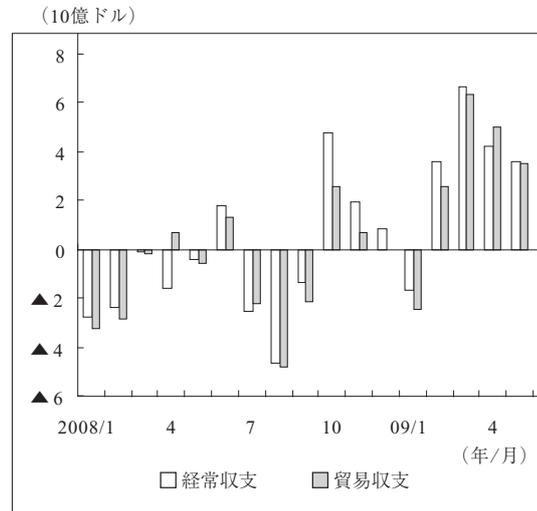
(資料) 韓国統計庁、Korean Statistical Information System

図表2 主要国の消費者物価上昇率
(前年同月比)



(資料) 各国統計

図表3 経常収支と貿易収支



(資料) 韓国銀行, *Economic Statistics System*

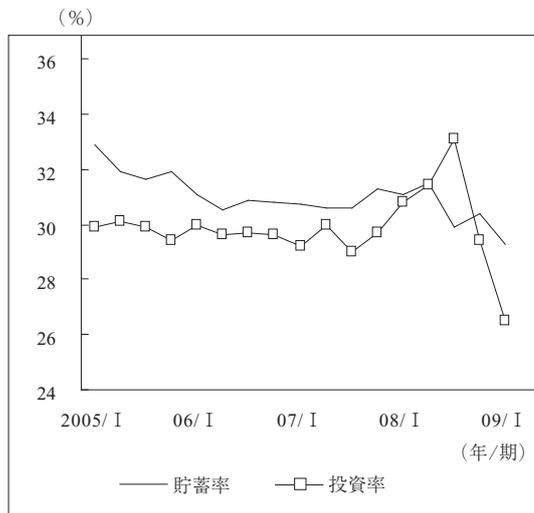
除き) 黒字に転じた。とくに2009年2月に36億ドルとなった後、3月66億ドル、4月42億ドル、5月36億ドルと大幅な黒字が続いている(図表3)。原油価格の下落に加えて、景気減速に伴い輸入が著しく減少したため財収支の黒字幅が拡大したこと、旅行収支の黒字転換(ウォンの急落が契機)によりサービス収支の赤字幅が縮小したことによるものである。

経常収支の改善はISバランスからも裏づけられる。韓国では近年貯蓄率(貯蓄/GDP)が低下しつつも、投資率(投資/GDP)を上回っていた(経常収支は黒字)が(注1)、2008年に入りこの基調が変化した。貯蓄率が4~6月期の31.5%から7~9月期に29.9%

へ低下した(所得の減少を貯蓄の取り崩しで補ったことが一因)一方、投資率は31.4%から33.1%へ上昇した(この一因に景気減速に伴う在庫の積み上がり)(図表4)。これにより、7~9月期に経常収支が大幅な赤字になった。経常収支の悪化に外貨準備の減少、景気の減速、リーマンブラザーズの経営破綻などが重なったことが、ウォン急落につながったと考えられる。

通貨危機前にも経常収支の悪化と短期対外債務が増加したが、これは財閥企業が海外から大量の資金を調達して(短期対外債務の増加)事業の拡大を進めていたことによるものである。これに対して、今回のISバランスの悪化は一時的なもので、同年10~12月期に

図表4 投資率と貯蓄率



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

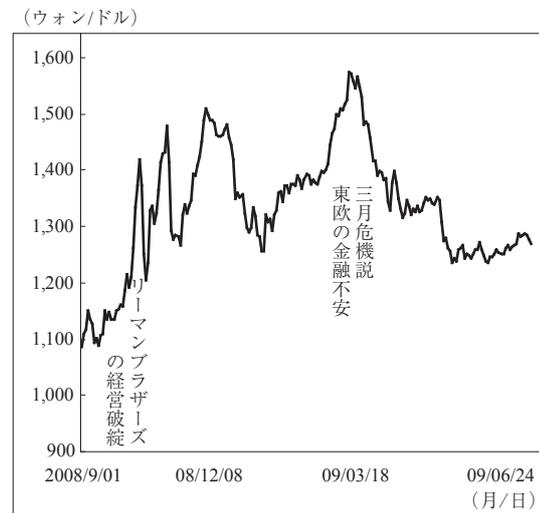
は貯蓄率が投資率を再び上回った。2009年1～3月期にはその差が拡大し(図表4)、前述した経常収支の大幅黒字につながっている。

(2) 為替も安定に向かう

インフレと経常収支の改善と比較すると、為替の安定にはより多くの時間を要した。これは為替レートが市場の心理に大きく左右されやすいためである。

2008年秋口以降急落した(10月下旬に1ドル=1,400ウォン台に下落)ウォンは、経常収支の改善と為替スワップ協定(注2)の締結などを好感して、12月には1,200ウォン台にまで回復した。その後緩やかに下落し、1月は1,300ウォン台で推移したが、2月に入

図表5 ウォン・ドルレート



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

ると1,500ウォン台に再び急落した(図表5)。これは中・東欧の金融危機を契機に市場で韓国のデフォルト懸念(「3月危機説」)が強まり、韓国からの資金引き揚げが加速したことによるものであった。市場が問題視したのが、外貨準備高に対する短期対外債務額の比率の高さである。短期対外債務額は2008年末現在1,940億ドル、他方、外貨準備高は2008年3月をピークに減少し、2009年2月時点で2,150億ドルであった。前者の后者に対する比率は96%で、この数字だけを見ると、「危険水域」にあるといえる。「フィナンシャル・タイムズ」やイギリスの「エコノミスト誌」などがこの点に着目して、「韓国危機論」を展開したことも市場の不安心理を一層増幅させた。日本国内でも冷静な分析を欠いた論調が多

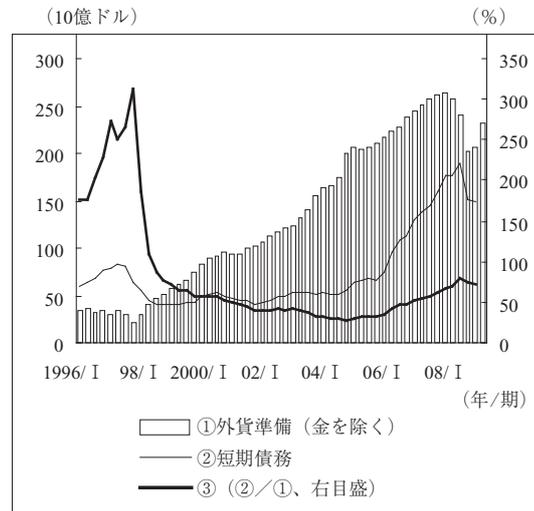
かった。

これに対して、韓国政府は、現状は数字が示すほど深刻ではないと反論した。IMFもウォンの急落は市場の過剰反応によるものとの見解を示した。

「韓国経済は市場が懸念するほど危機的状況にない」とする根拠は以下のものであった(注3)。**①2008年末の短期対外債務額は同年9月末より減少した、②短期対外債務には輸出企業の為替予約に伴う銀行のドル資金借入を含んでおり、それを除くと、上記債務比率は77%に低下する、③最近の造船受注の減少により、今後為替予約に伴う銀行のドル資金借入が減少する、④外貨準備高の減少は下げ止まっており、2009年は経常収支の大幅な黒字が見込まれることなどである。**

政府の説明にもかかわらず、市場の不安感払拭されなかった。そのためには、経常収支の黒字定着や短期対外債務額の減少など具体的な指標の改善が必要であった。前述したように、2009年2月以降経常収支が大幅な黒字となったことに加えて、外貨準備高は2008年11月の2,004億ドルをボトムに6月に2,317億ドルへ増加した。他方、短期対外債務はピークの2008年9月末の1,896億ドルから2009年3月末に1,481億ドルへ減少し、その外貨準備高に対する比率も低下した(図表6)。こうした経済指標の改善もあり、3月中旬以降ウォンは回復し、7月上旬現在1,200ウォン台で推移している。

図表6 韓国の短期対外債務と外貨準備高



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

(3) 歯止めがかかった景気の悪化

インフレ、経常収支の改善に続き為替レートが落ち着きを取り戻したため、景気・雇用対策が現在の最重要課題となっている。

景気の現状をみよう。韓国の実質GDP成長率は2006年5.1%、2007年5.0%と2年連続で政府が目標とする5%を達成したが、2008年春先以降景気は減速し、2008年の成長率は2.2%にとどまった。

2008年上期までは、①インフレ、②交易条件の悪化(所得の海外流出)による所得の伸び悩み、③インフレ抑制を目的にした金利引き上げなどの影響を受けて民間消費が減速したものの、新興国向けを中心に輸出が高い伸びを維持したため、景気減速の度合いは比較

的軽微であった。このことは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比（以下同じ）4.3%であったことにも裏づけられる（図表7）。

しかし、その後景気減速が世界的に広まり、とくに中国の輸出と工業生産が鈍化したことにより、秋口以降輸出が急減した。これを受けて設備投資が冷え込み、製造業生産も前年比マイナスに転じた。消費も急速に冷え込んだため、10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期の3.1%を大きく下回る▲3.4%になった（輸出▲6.9%、固定資本形成▲7.3%、民間消費▲3.7%）。

景気の急速な悪化を食い止めるため、政府は景気ならびに雇用対策に力を入れた。2008年11月に発表された総額35兆ウォンの景気対策には、社会間接資本への投資、減税、低所

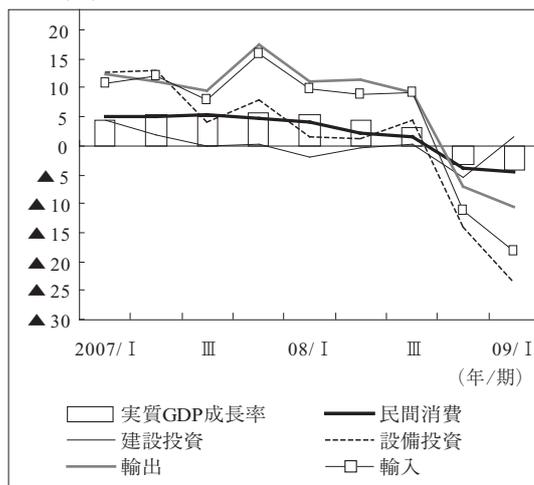
得層に対する支援などが盛り込まれた。個人所得税は、年収1,200万ウォン以下（課税標準基準）の所得者に対する税率が2009年に8%から6%に引き下げられることになった。また、規制緩和（建替アパートの容積率の緩和、投資過熱地区の一部解除ほか）を推進して不動産市場の活性化を図る計画である。さらに、景気の悪化に伴う非正規労働者の解雇の拡大を避けるため、政府は12月5日、「非正規職保護法」（注4）により義務づけられている非正規労働者の雇用期間（2年間）を改正して、4年に延長することを決定した。

12月18日には企画財政部が予算執行の前倒しや新たな減税策を含むアクションプランを発表した。年が明けた1月6日、政府はすでに決定した景気対策を盛り込んだ「グリーン・ニューディール事業」（総額50兆ウォン）を発表した。これには、4大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、太陽熱などの再生エネルギーの開発推進などが含まれる。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出を見込んでいる。

企画財政部は3月24日、17兆7,000億ウォン（国内総生産の約2%）の追加歳出を含む補正予算案（5月に可決）をまとめた（大半の資金は国債発行で調達）。

財政政策が具体化される一方、金融緩和も実施された。韓国銀行は、①景気が急速に悪化していること、②金融機関が貸し出しに慎重になっていることにより企業の資金調達が

図表7 韓国の実質GDP成長率（前年同期比）
（%）



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

難しくなっていることなどを理由に、2008年10月（2回）、11月に続き、12月にも政策金利を引き下げた（12月は1%ポイントと大幅な引き下げ）。

一連の景気刺激策の効果により、2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比では10～12月期の▲3.4%を下回る▲4.2%となったものの、前期比（以下同じ）では0.1%とプラスに転じた。建設投資が5.2%増、政府消費が3.7%増となった上、民間消費も0.4%増となった。民間消費がプラスに転じたことには、次に述べる実質国内総所得（GDI）が3期振りに増加したことが寄与している。

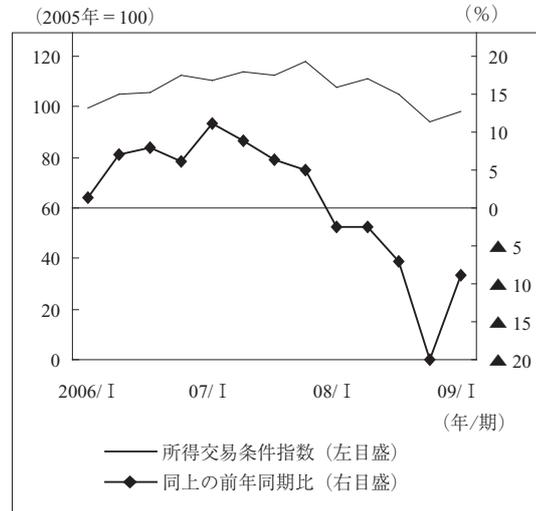
(4) 厳しさが増した家計

景気の悪化に歯止めがかかったが、先行きは楽観出来ない。世界経済の低迷により輸出回復の足取りが重い上、雇用環境の悪化が続いているからである。また、原油価格が再び上昇傾向にあることも先行きを不透明にしている。

家計を取り巻く環境はこの1年で厳しさを増した。厳しさを増したというのは、近年の家計は実質GDP成長率が示すほど改善してこなかったことによる。

第1に、所得の減少である。この主因は原油価格の高騰により所得交易条件が悪化し（図表8）、国内から海外へ所得の移転が進んだことである。実質GDPに交易条件の変化に伴う所得流出入分を加えたものが実質GDI

図表8 所得交易条件の変化

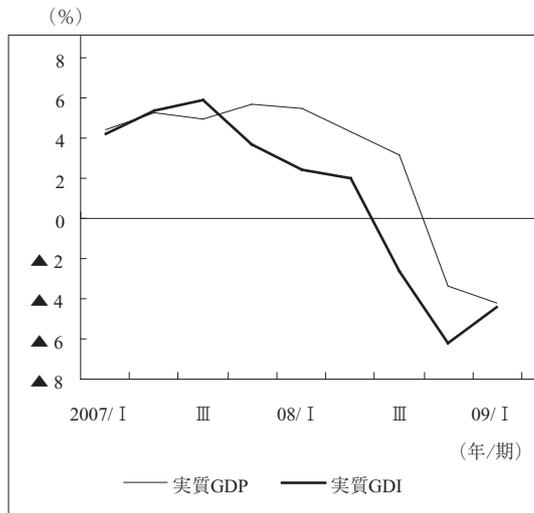


(注) 所得交易条件 = 商品交易条件 × 輸出数量指数。
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

(国内総所得<注：雇用者報酬のほかに営業余剰や間接税などが含まれる>)である。実質GDIの伸び率（前年同期比）は2007年10～12月期以降実質GDP成長率を大幅に下回るようになり、2008年7～9月期、10～12月期はマイナスに転じた（図表9）。

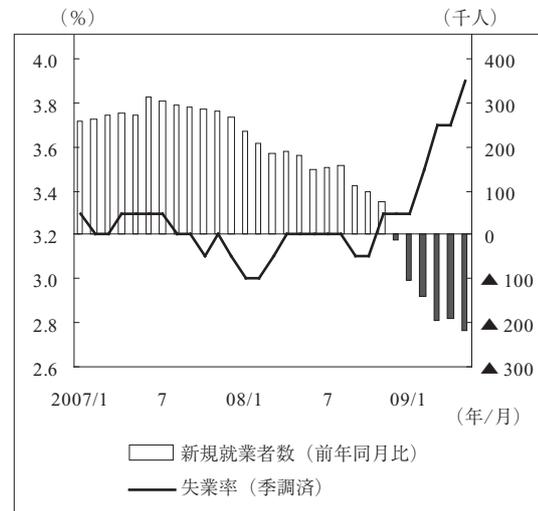
GDIが減少するなかで、家計の所得（勤労者の場合には雇用者報酬に利息・配当などの財産所得などを加えたもの）も減少した。「家計調査」によれば、2008年の全国の世帯平均収入（単身世帯は除く）は実質で前年比▲0.2%となった。家計の所得減少は、①2008年10～12月期にサムスン電子やLG電子などが営業赤字に転落するなど企業収益が悪化したこと、②雇用環境が悪化したこと、③株価が大幅に下落したことなどが関係している。

図表9 韓国の実質GDP、GDI成長率
(前年同期比)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表10 雇用関連指標



(資料) 韓国統計庁、Korean Statistical Information System

家計の所得の減少により、消費が急激に冷え込んだことはいうまでもない (図表7)。

ただし、原油価格の下落に伴い所得交易条件が改善し、2009年1～3月期の実質GDIは▲4.4%と10～12月期の▲6.2%より減少幅が縮小し、前期比ではプラスに転じた。

第2に、雇用環境の急速な悪化である。雇用環境については次節で改めて取り上げるので、ここでは以下の点だけを指摘しておく。

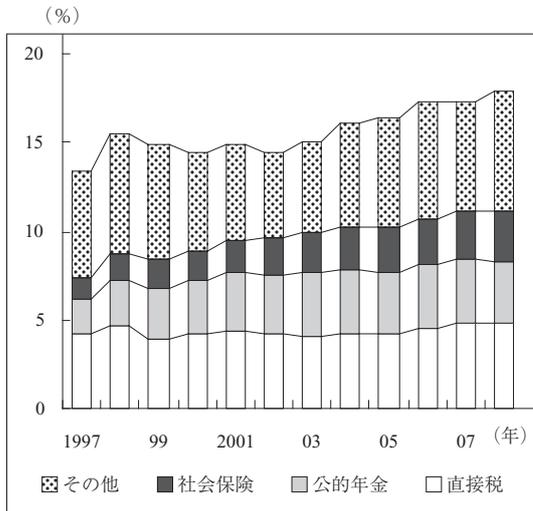
新規就業者数 (前年同月比増減) は2007年6月より緩やかに減少した後、景気の急速な悪化に伴い2008年秋以降減少ペースが強まり12月にマイナスに転じた。2009年2月▲14.2万人、3月▲19.5万人となった後、4月は▲18.8万人とやや減少したが、5月は▲21.9万

人と再び増加した。失業率 (未季調) は5月現在3.8%であるが、季節調整済みの失業率が4月の3.7%から5月に3.9%へ上昇したように (図表10)、雇用環境の悪化が続いている。

第3に、「非消費支出」の家計への圧迫である。「家計調査」によると (注5)、2008年に都市勤労者世帯 (2人以上) では、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」が実質5.4%増 (社会保険は7.9%増) となり、家計を圧迫していることが明らかになった。支出全体に占める「非消費支出」の占める割合は97年の13.3%から2008年には17.9%へ上昇している (図表11)。

こうした状況は2009年も続いている。1～3月期の農村を含む全世帯平均収入の伸びは

図表11 支出に占める非消費支出の割合



(注) 対象は都市勤労者世帯。
(資料) 統計庁「家計調査年報」各年版

実質で▲3.0%となり、「消費支出」は▲6.8%であった。内訳をみると、健康（5.0%増）、教育（3.9%増）、家具（1.1%増）を除く分野で減少した。とくに減少が著しいのが交通（▲15.7%）、アルコール・飲料・タバコ（▲13.5%）、娯楽・文化（▲5.8%）である。

「消費支出」が名目で▲3.5%（実質は▲6.8%）となったのに対して、「非消費支出」は名目で2.3%増となった（なかでも利払い17.2%増、社会保険10.7%増）。

通貨危機後、当時の金大中政権は構造改革を進める一方、雇用保険制度を拡充し、低所得者を対象にした国民基礎生活保障制度を創設するなど（注6）、通貨危機による影響を最小限に抑えようとソーシャル・セーフティネットの拡充に努めた。このことが通貨危機

の影響を緩和した半面、家計の負担を増大させた。所得が安定的に伸びていれば問題はないが、所得環境が厳しくなったため、「非消費支出」が家計を圧迫していることを示している。

(注1) GDPの三面等価の原則により、 $Y=C+I+G+(X-M)$ …①、 $Y=C+S+T$ …②から $X-M=(S-I)+(T-G)$ が導き出される。このことは国内の投資率が貯蓄率を上回ってれば、経常収支が赤字になっていることを示している。

(Y: 所得, C: 消費, I: 投資, G: 政府支出, X: 輸出, M: 輸入, S: 貯蓄, T: 歳入)

(注2) 10月30日、アメリカとの間で新たに通貨スワップ（300億ドル規模）協定が締結された。これをもとに、12月2日、9日、22日と、3回にわたって計104億ドルが調達された。12月には、日本、中国との間で既存の通貨スワップ枠が拡大された。

(注3) この点の詳細は、向山英彦 [2009] を参照されたい。

(注4) 「非正規職保護法」では、①非正規労働者に対する「合理的理由」のない差別処遇を原則禁止する、②期間の定めのある労働者を2年以上雇用すれば、事業主は「期間の定めのない労働契約」（正規労働）を結んだとみなす、③派遣労働者に関しては、2年経過後、事業主に直接雇用を義務づける、などが規定されている。「非正規職保護法」は企業規模等に応じて段階的に適用され、2007年7月1日より従業員300人以上の企業と公共機関、2008年7月1日より100～300人未満の企業が適用され、5～100人未満の企業は2009年7月1日より適用される。

(注5) 農村を含む全国世帯を対象とした調査は2003年から開始されたので、通貨危機後の動きをみるためにここでは都市世帯のデータを使用している。

(注6) 国民基礎生活保障制度が導入される前の生活保護法は年齢制限もあり、その給付水準は不十分であった。新制度では、所得評価額（所得-控除額）が最低生計費を下回る者に対し生計費を支給するもので、受給者数は2002年末に国民の約3%に達した。ただし、勤労能力のある者は、勤労関連活動への参加が義務付けられたという点で「ワークフェア」的性格を有していた。

2. 世界同時不況の雇用面への影響

前節で述べてきたことを踏まえて、本節で

は世界同時不況が韓国の雇用にどのような影響を与えたのかをみていく。

(1) 世界的に深刻化する雇用問題

景気の後退により、世界的に失業問題あるいは貧困問題が深刻化している。最近の失業率（季調済）はアメリカが9.5%（6月）、ユーロ圏16カ国9.5%（5月）、日本5.2%（5月）と、先進国の失業率は総じて高い。欧州委員会は2009年から2010年の2年間で850万人の雇用が失われると推計している。

途上国では統計が未整備のため失業の実態が十分につかめないが、①インフォーマルセクターで働く人の数が増加している、②セーフティネットの未整備により貧困人口が増加している、③海外就労者の一部が帰国を余儀なくされたことなどが報告されている。ILO [2009b] は、2007年に貧困線（1日1人当たり2ドルの支出）以上の生活を送っている人のうちで、2008年に10%、2009年に20%が貧困線以下の生活に陥るとすれば、2009年の貧困人口は世界全体で2007年より2億人増えると予測している。

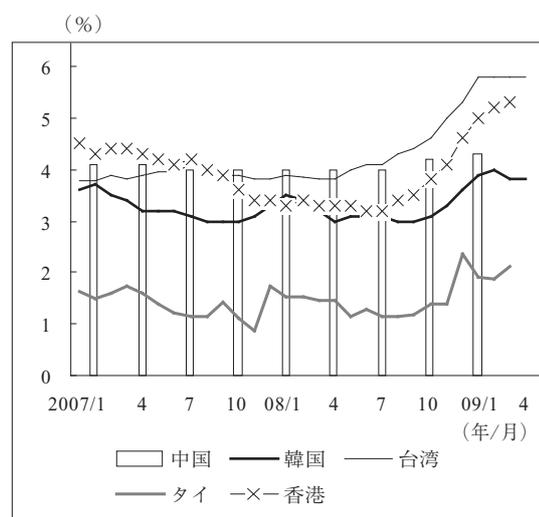
これまで移民や外国人労働者を多く受け入れてきた国のなかには、自国民の雇用を優先し外国人労働者を排除する動きが出ている。例えば、スペインでは住宅バブルの崩壊により外国人労働者がまず雇用調整の対象となった。イギリスでは法律や科学分野の専門職につく海外からの労働者受け入れ要件を厳しく

したほか、アメリカでも専門職（IT技術者、法律職など）を対象とするH1Bビザの申請を制限する動きが出ている。

アジアをみると、景気が大幅に後退した台湾や香港などで失業率が急上昇しているが、それ以外は上昇幅が小さい（図表12）。これには、①アジアの景気減速が先進国よりも遅れて開始したこと、②金融部門への影響が比較的軽微であったこと、③一部で内需が底堅く推移していること、④農村が一時的に雇用吸収の場として機能していることなどが影響していることに加えて、統計が十分に整備されていないという問題がある。

ただし、失業率の上昇は小幅であるとしても、その影響は決して小さくないことに注意する必要がある。例えば、中国では2008年秋

図表12 アジア主要国の失業率（未季調）



（注）中国は4半期の数字、都市部登録者のみ。
（資料）各国統計

口以降輸出が大幅に減少したことにより、輸出企業が集中している沿海部では企業倒産や工場の移転などが相次いで生じたため、農村からの出稼ぎ労働者が職を失い帰郷する動きが拡大した。政府が内需振興に力を入れている所以である。またフィリピンやベトナムなどでは海外からの送金に依存している度合いが高いため（図表13）、海外送金の減少による国内経済への影響が懸念される。さらにカンボジア、ラオス、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどでは、失業率がもともと高い上、財政面での制約や制度能力の低さから、貧困人口の増加が予想されている（World Bank [2009] , Ran Hasanほか [2009]）。

(2) 失業率の上昇が抑制された韓国

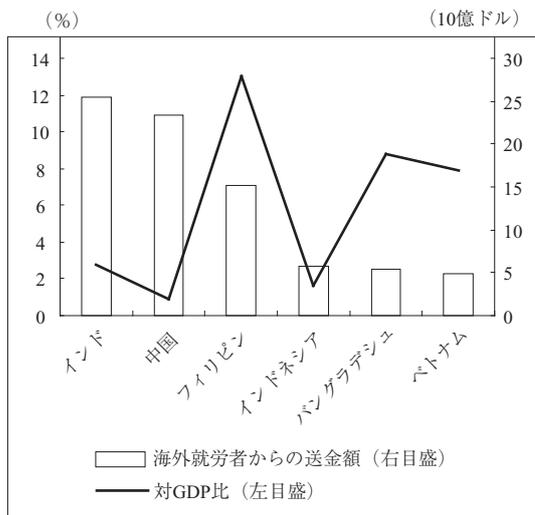
前述したように、韓国の失業率は2009年5月現在3.8%（季調済では3.9%）であり、前年同月比0.2%ポイントの上昇にとどまっている。2007年1月以降で失業率が最低だった月と比較しても、0.8%ポイントの上昇で、失業者数は93万8,000人である。

通貨危機の影響を最も強く受けた98年に実質GDP成長率が▲6.9%となり、失業率が7.0%へ上昇したことを考えると、今回の世界同時不況による影響は比較的小さいといえる。

現在の産業別就業者構成（2006年）は「経済のサービス化」を反映し、就業者数が最も多いのは（農林水産業と鉱業は除く）、①卸・小売（全体の15.0%）、②教育・健康（10.9%）、③不動産・事業所サービス（9.4%）、④建設（9.2%）、⑤ホテル・飲食（7.8%）となっている。製造業では、一般機械（3.4%）、精密機械（2.2%）、石油製品・石炭製品（2.1%）が多い（図表14）。

今回の世界同時不況によりどの産業が最も影響を受けたのかを、労働部の資料（Ministry of Labor [2009b]）にもとづいてみていこう。2009年3月の新規就業者数（前年同月比▲19.5万人）の産業別内訳（前掲の産業連関表との分類と異なる）は、製造業▲18.6万人、社会・個人サービス▲10.4万人、卸・小売▲7.9万人、建設▲7.1万人、金融・保険▲6.1万人、ホテル・飲食▲5.7万人であった。他方、

図表13 海外就労者からの送金額



（資料）Asian Development Bank, Key Indicators 2008

図表14 韓国の産業別就業者構成比

		2000年	06年
1	農林水産業	13.5	10.0
2	鉱業	0.1	0.1
3	加工食品、飲料、タバコ	1.7	1.6
4	織物・衣服	3.1	1.9
5	紙・木製品	0.6	0.6
6	出版・印刷物	0.3	0.4
7	家具その他	0.1	0.1
8	石油製品、石炭製品	1.9	2.1
9	石化製品	0.7	0.6
10	非金属	0.7	0.7
11	基礎金属製品	1.3	1.7
12	金属製品	1.9	2.0
13	一般機械	3.4	3.4
14	電気機械	0.4	0.5
15	精密機械	1.9	2.2
16	輸送機械	0.8	0.6
17	電気、ガス、水道	0.4	0.4
18	建設	7.5	9.2
19	卸・小売	17.1	15.0
20	ホテル・飲食	8.2	7.8
21	運輸・倉庫	4.8	5.3
22	金融・保険	0.9	0.8
23	コミュニケーション・放送	4.2	3.1
24	不動産・事業所サービス	5.8	9.4
25	行政・防衛	4.0	3.9
26	教育・健康	8.5	10.9
27	その他	6.3	5.9

(資料) The Bank of Korea, Input-Output Tables

増加したのは、健康・社会福祉サービス（13.4万人増）、専門・科学・技術サービス（9.8万人増）、行政・防衛他（7.0万人増）である。

製造業部門の減少は輸出の低迷、社会・個人サービスならびにホテル・飲食の減少には消費の冷え込みが影響したと考えられる。また、行政部門での増加には、政府の雇用対策の効果があったと考えられる。

2009年4月現在の年齢階層別（ここでは20～60歳）の失業率をみると、男性の20歳代が最も高い（この点は後述）。2007年4月と

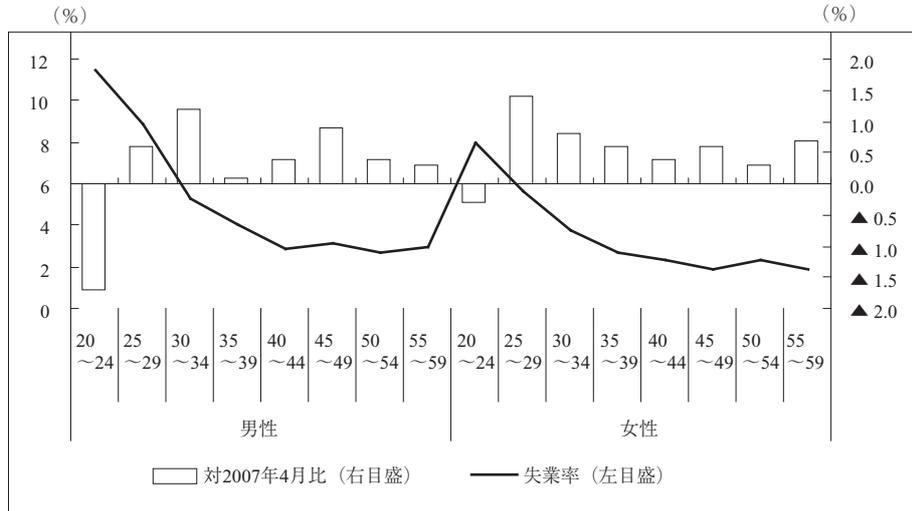
の対比で失業率が上昇した上位は、①女性25～29歳（1.4%ポイント）、②男性30～34歳（1.2%ポイント）、③男性45～49歳（0.9%ポイント）となっている（図表15）。男性の20～24歳の失業率が低下したのは、就職活動を断念したことによるところが大きい。

2009年1～3月期の成長率が前期比0.1%となったほか、最近では製造業生産の減少幅が縮小しているため、景気は回復に転じたといえる。2000年代に入って以降の景気減速期をみると、製造業生産が底を打ってから失業率が低下し始めるまで4カ月程度要している。製造業生産指数（季調済）は2008年12月をボトムに上昇に転じているため、失業率は2009年5月にほぼピークに達したとみられるものの（図表16）、世界経済の低迷がしばらく続くため、雇用環境の改善は緩やかになる公算が大きい。

今回の景気減速による雇用への影響をみると、以下に述べるような特徴がみられる。

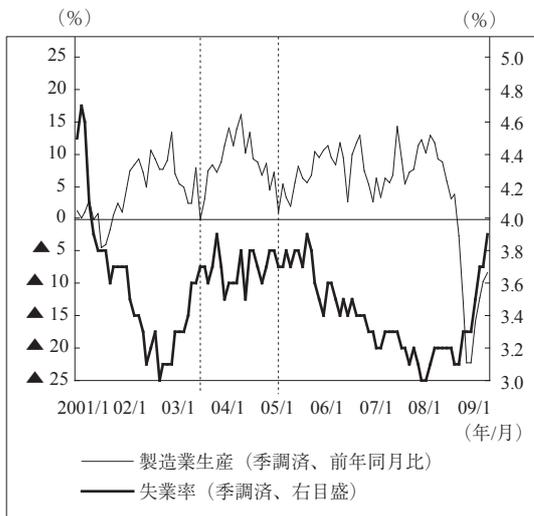
第1は、自営業者（ベンチャー企業やSOHOも含まれる）の失業が多いことである。前掲労働部の資料によれば、自営業者数は2008年3月の593.6万人から2009年3月に571.4万人へ22.2万人減少し、家族従業員も同期間に137.5万人から132.1万人へ減少した。業種ではホテル・飲食、社会・個人サービス、卸・小売などが多い。これは消費の冷え込みが影響したためである。実際、多くの商店や飲食店でシャッターが閉ざされた（商店の閉

図表15 年齢階層別の失業率



(資料) 韓国統計庁、Korean Statistical Information System

図表16 製造業生産と失業率



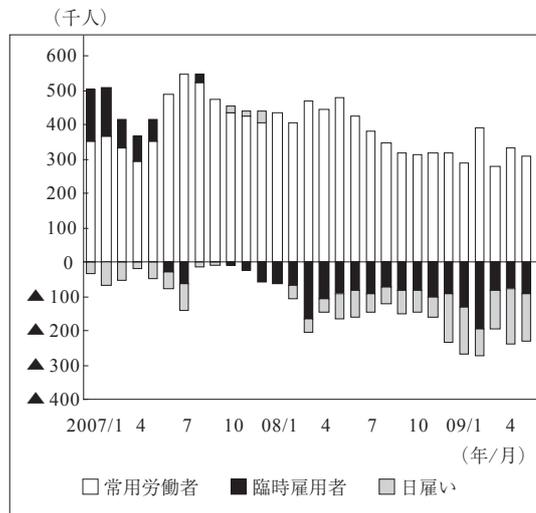
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

鎖には大型スーパーの進出や後継者難などの影響もある)。

自営業者数が減少する一方、雇用（賃金労働）者数が1,599.3万人から1,607.6万人へ8万強増加しているのが注目される。

第2は、雇用者の解雇が専ら非正規労働者を中心に進められたことである。2008年3月と2009年3月を比較すると、常用雇用者数が27万6,000人増加したのに対して、臨時雇用者は8万3,000人、日雇いは11万2,000人減少した（図表17）。また、2009年3月に実施された「経済活動人口付加調査」によれば、非正規労働者（定義は臨時、日雇いなどの雇用契約期間にもとづく分類とやや異なる）の数は前年3月より26万4,000人減少した。男性が21万7,000人、女性が4万7,000人の減少で

図表17 労働形態別の新規就業者数(前年同月比)



(資料) 韓国統計庁、Korean Statistical Information System

あった。年齢階層別では30歳代が最も多く減少した。

非正規労働者を中心に解雇が実施されたことが、今回の不況における最大の特徴といえる。通貨危機後に非正規労働者が増加したこともあるが、景気が悪化するなかで正規労働者の雇用が優先され、非正規労働者が調整の対象になったことを示す結果である。

皮肉なことに、これには「非正規職保護法」の施行も影響している。同法の狙いは、雇用期間が2年を超えた有期雇用者は期限のない雇用へ転換すること、派遣労働者は直接雇用とすること、賃金・勤務条件で正規労働者との処遇格差を是正するものであった。一部で正規労働者への転換が進められたが、景気の悪化を理由に雇用契約を打ち切られた非正規

労働者が多数現れた。

第3は、政府の雇用対策（後述）とワークシェアリングにより失業率の上昇が抑えられたことである。韓国の失業率がさほど高くない要因には、①就職活動をせずに、公務員試験や就職試験の準備をする者がかなりいること（注7）、②就職が困難であるため、就職活動を断念した人が多いことなどがあるが、このほかに、③政府が雇用対策を実施していること、④通貨危機の教訓から企業が安易な解雇を極力避けて、ワークシェアリングを推進していることなどがある。

ワークシェアリングの実施状況を見ると、2009年4月9日現在、従業員100人以上の6,781社のうち、賃金調整（賃金の削減、賃金の凍結など）を行っている企業は1,234社、就業時間調整（残業時間の短縮、一時休業など）を行っている企業は553社に及んでいる。公的機関では全体の34.9%、民間では22.3%が実施している。また、日本経済新聞社と韓国の中央日報社が実施した「雇用問題に関する共同調査」（2009年4月下旬実施、日本は120社、韓国は88社から回答）によれば、ワークシェアリングを導入した企業の割合は日本の3.2%に対して、韓国では25.0%に及んでいる。導入を検討している企業の割合は日本が8.9%、韓国が30.7%である。

ワークシェアリングが広がった契機は、2009年2月下旬に開催された「労使民政・非常経済対策会議」（従来の労使政の枠組みに

市民団体などが参加)において(注8)、労働側が賃金の凍結や減額などを受け入れる一方、経営側は雇用維持に努めることが合意された(ただし、左派の民主労総は離脱)ことである。この後、大企業を中心に広がった。POSCOは2月、経営側が役員報酬の一部を返還する一方、組合側は2009年の賃上げ要求の凍結を決めた。賃金交渉に費やす時間を技術開発など企業の競争力を高めることに振り向けるべきとの考えで労使が合意したという。また、ハンファ・グループは役員および企業幹部の報酬を削減することにより、新規大卒者の採用増を図ることを明らかにした。

(3) 政府の雇用対策と生活支援策

雇用環境の急速な悪化を受けて、政府は雇用対策や生活支援策に乗り出した。これまでの取り組みは、以下の三点である。

第1は、雇用の創出である。その目玉は、前述した「緑のニューディール事業」で、環境関連ビジネスを拡大させることにより4年間で96万人の雇用創出をめざしている。短期的に雇用創出が期待されるのは建設関連の支出増加である。このほか、予算の前倒し執行、公的機関による採用増加やインターンの実施などにより雇用機会の増加を図っている。

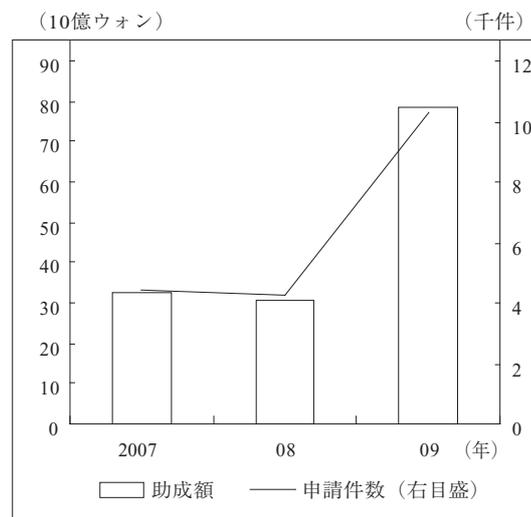
第2は、雇用の維持である。企業業績の回復にはリストラが不可欠である半面、国民生活の悪化を最小限に食い止めるためには、解雇を極力抑える必要がある。この点に関する

対策として、①雇用調整助成金の助成率の引き上げ、②ワークシェアリングへの支援、などが行われている。

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者を解雇することなく雇用維持に努める場合に支給される賃金助成金の助成率が引き上げられたほか、職業訓練を実施する事業主に対する支援が拡充された。雇用助成金の申請件数と助成額は2009年に急増している(図表18)。

第3は、セーフティネットの拡充である。通貨危機後にセーフティネットが拡充されたことは前述した。失業給付を例にとると、通貨危機前までその対象は30人以上の事業所に限られていたが、98年1月に10人以上の事業所、3月に5人以上の事業所、10月には全事

図表18 雇用調整助成金



(注) 2009年は3月までの数字。
(資料) 労働部、Statistics on employment retention subsidy

業所へと拡大されたほか、日雇いを除く非正規労働者も適用対象になった（ただし実際に適用を受けている割合は小さい）。また、生活に困窮した人々の増加を受けて、国民基礎生活保障制度（日本の「生活保護制度」に相当）を創設するとともに、労働を通じた自活を推進した。これが土台となり、「社会的企業育成法（2007年7月1日より施行）が制定された（注9）。

前述したように、今回の世界同時不況では自営業者と非正規労働者が多く職を失った。これらの人々は貯蓄が少ない上、社会的セーフティネットが十分でないため、失職することにより貧困ライン以下に陥るリスクが高い。実際、全国世帯を対象にした「家計調査」によれば、相対的貧困率（所得の分布における中央値の50％に満たない国民の割合）は2006年14.6％、2007年14.8％、2008年15.1％と上昇している。

政府は2009年3月、低所得層を対象に総額6兆ウォンの生活支援策を打ち出した。国民基礎生活保障の受給対象を拡大するほか、各種の生計支援を実施する（6カ月限定）。さらに、400万人を超える零細自営業者が、下半期からは雇用保険に加入出来るようにする計画である。このように、今回の雇用危機に、政府と企業が通貨危機時の教訓を生かして対応していることがうかがえる。

（注7）公務員試験に備えて準備する青年は「考試族」と呼ばれている。また、そのために「考試院」と呼ばれるレンタルの勉強部屋が多く存在している。

（注8）この会議開催の契機となったのは、1月15日の第2回非常経済対策会議で李明博大統領が、「苦痛を分担する次元で賃金を安定させ、雇用を増大させるワークシェアリングを講じてみてはどうか」と語ったことにある。

（注9）この点に関しては、白井京 [2008] を参照。

3. 持続的成長に向けての政策課題

今後、景気ならびに雇用対策の成果が問われることになるが、政府には、同時に景気の回復を見据えた中長期的な対策を行うことが求められる。

(1) 残された課題

前節でみたように、先進国と比較して、韓国の失業率はさほど高くない。しかし、政府による雇用対策（多くは臨時雇用）やワークシェアリングによって失業率の上昇が抑制されていること、世界同時不況による雇用面のしわ寄せが自営業者と非正規労働者に及んでいることに注意する必要がある。

通貨危機後、労働市場の改革（「整理解雇制」と「派遣労働制」の導入）と企業のリストラが契機となって非正規労働者が急増した。労働コストが抑制されるとともに労働市場の柔軟性が確保された半面、非正規労働者の低賃金と雇用の不安定さが社会問題となった。これに対して、盧前政権は非正規労働者の処遇改善を目的にした「非正規職保護法」を制定した。これにより一部で正規労働者への転換

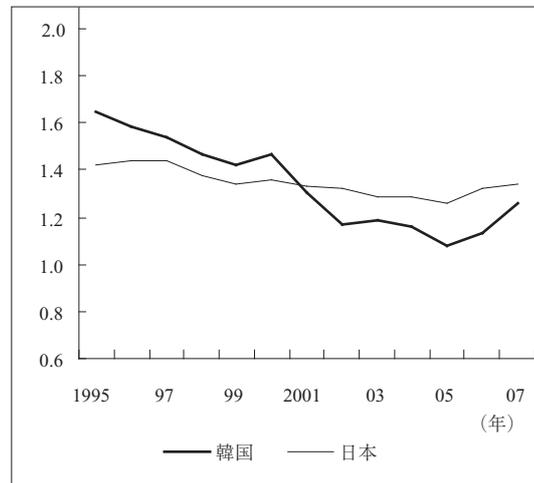
が進められた一方、今回みられたような非正規労働者を中心にした解雇につながった。解雇の広がりを防ぐために、李政権は「非正規職保護法」により義務づけられている非正規労働者の雇用期間（2年間）を4年に延長することを決定した（7月上旬現在、まだ国会で法案は可決されていない）。このことは非正規労働問題の解決が容易ではないことを示唆している。

若年層とくに高学歴者の失業問題も深刻化している。この背景には、①企業が即戦力を求めて中途採用を増やしたこと、②投資の伸びとその雇用創出力が低下したこと、③大学進学率が急上昇したこと、④大卒者の大企業への就職願望が強いことなどのほかに、学歴に見合う「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」が少ないという問題がある（注10）。「88万ウォン世代」は20代のワーキングプアの代名詞となった。

さらに、通貨危機後に生じた少子化の加速に、非正規労働の増加が関係している。韓国の合計特殊出生率（以下「出生率」）は80年代後半以降緩やかに低下しつつも97年まで1.5を上回っていたが、2000年代に入り急低下した。2001年に日本を下回り、2005年には1.08と戦後最低の水準となった（図表19）。通貨危機後、失業者と非正規労働者が増加したため、結婚や出産を先に延ばしたり、断念する動きが広がったことによる。

急速な少子化の進展は、経済の活力を失わ

図表19 韓国と日本の合計特殊出生率



（資料）韓国統計庁、厚生労働省

せるため、政府に本格的な取り組みを迫ることになった。盧政権は2005年、大統領直属の少子高齢社会委員会を設置し、2006年7月に「低出産・高齢社会基本計画（ゼロマジプラン2010）」を発表した。5年間で総額32兆7千億ウォン（約4兆1,600億円）を投入し、2010年までに出生率をOECD平均の1.6まで回復させることを目標とした。育児・教育費に対する支援およびワークライフ・バランスを実現出来る環境の整備がその柱である。

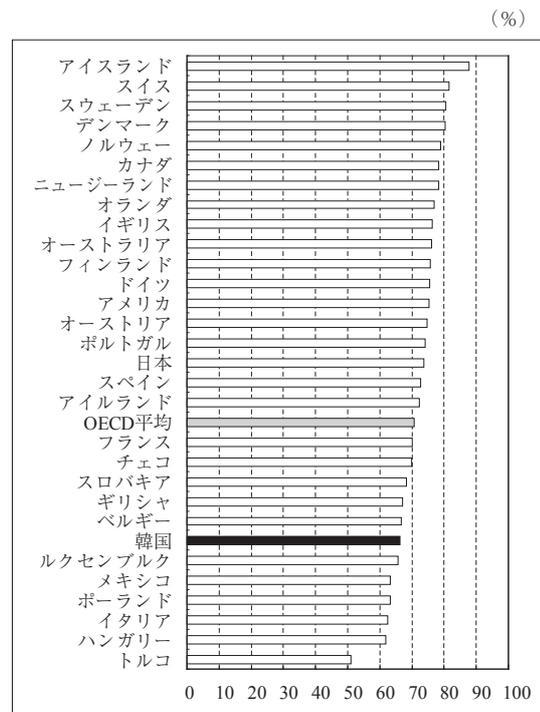
政府は保育サービスを拡充する一方、労働時間の短縮、育児休業の取得促進（男性の育児休業制度の導入を含む）、事業所内保育所の設置などで、企業側に協力を求めた。この基本計画に沿って、各部署は具体的な施策を策定した。女性家族部では2006～2010年まで

の中長期保育計画「セサクプラン」を打ち出し、「保育の公共性の強化」と「良質の保育サービスの提供」を目標に、5つの政策分野と20の政策課題を示した。育児休暇に関しては、2008年1月1日以降に生まれた子供から、3歳未満まで育児休業を申請出来るようになったほか、同年6月22日からは育児休職期間（1年間）を2回に分けて使用することが可能になった。休暇中には、雇用保険から月40万ウォンの育児手当が支給される。

出生率が2005年に1.08にまで低下した後、2006年に1.13、2007年へ1.26と上昇した（図表19）。これは、①2000年から2002年にかけての低下が急激であったこと、②2006年が「双春年」（旧暦で立春が2回くる）であったため、結婚件数が増加したこと（前年比5.2%増）、2007年が「黄金の豚年」（生まれる子供が金運に恵まれる）であったことなどの特殊要因によるところが大きいとはいえ、少子化対策の本格化も影響していると思われる。北欧の福祉国家でみられた出生率のU字型回復が実現出来るかどうかは、非正規労働者の処遇改善とワークライフ・バランスを実現出来る環境の整備如何にかかっている。

労働力率をみると、韓国はOECD加盟国のなかで低い方に位置する（図表20）。この要因に、女性と若年層の労働力率が低いことがある。女性の労働力率が低いのは、ワークライフ・バランスを実現出来る環境が十分に整備されていないことがある。女性の労働力率

図表20 OECD諸国の労働力率（2007）



（資料）OECD, Employment Outlook

は2000年代に入って以降緩やかに上昇し2006年に50.3%となったが、景気減速の影響により2007年に50.2%、2008年に50.0%へ低下した。女性の労働力率の引き上げは、少子高齢化の進展に伴い予想される人手不足を緩和する方策としても重要である。

そのためにはワークライフ・バランスを実現させる環境の整備が必要である。この点で、「柔軟な働き方」を保障するパート労働のもつ意義を積極的に捉え直していくことが重要である（注11）。低賃金であるがゆえに、パートで働いても十分な生活資金を得ることが出

来ないという現状を変えるためには、パート労働者とフルタイム労働者の均等待遇を確立し、パート労働者の「正社員化」を図ることが必要である。

オランダではパート労働者の就業者全体に占める割合が2005年現在、35.7%、女性の場合には60.9%（OECD統計）であり（注12）、しかもその多くが期間の定めのない正規労働で、法律によりフルタイム労働者との均等待遇（賃金、休暇、年金などは労働時間比に応じて均等）が保障されている。同国では多様なワークシェアリング制度が導入されているため、2009年4月現在の失業率は3.0%と、EUのなかでは最も低い。

韓国政府も2006年9月に発表した「非正規労働者の雇用状況改善総合計画」のなかで、「自発的な」パート労働者を増やす方針を示している。

(2) 雇用創出に向けた新たな成長戦略

李大統領は政権発足当初、減税と規制緩和により投資を活性化させて経済を再生させようとしたが、景気の急速な悪化を受けて景気対策を最優先してきた。こうしたなかで、投資の拡大は「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業の振興として具体化され始めている。

世界的に経済成長と環境との調和がめざされるなかで、「グリーンジョブ（環境にやさしい仕事）」と「ディーセント・ワー

ク」の実現を結びつける提言がなされている（UNEP [2009]）（注13）。「グリーンジョブ」は先進国で推進されているだけでなく、途上国でもリサイクル事業やクリーンな公共交通機関の整備を通じた雇用創出、貧困層への再生可能エネルギーの供給とそれに関連した雇用創出などが推進されているように、貧困削減の観点から「グリーンジョブ」の果たす役割が注目されている。

新たな成長戦略と質の高い雇用の創出をいかに結びつけていけるのか、これが李政権の今後取り組むべき政策課題となる。

① 「グリーン・ニューディール事業」

「グリーン・ニューディール」とは、経済活動による環境への負荷を軽減するのに貢献する事業を推進していくことである。具体的には、エネルギーや水の消費の削減、経済の低炭素化の促進、温室効果ガスの削減につながる事業である。

2009年1月6日に発表された「グリーン・ニューディール事業」（総額50兆ウォン）には、4大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、風力、太陽光発電、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発推進、快適な生活空間の形成などが含まれた。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出を図る計画である（図表21）（注14）。1月13日には、「新成長動力17事業」政策パッケージが発表された。このなかで、①新・再生エネルギー、②炭素低減エ

図表21 グリーンニューディールにおける9大核心事業

主要事業	投入予算(兆ウォン)	雇用創出(千人)
4大河川整備及び周辺整備事業	17.99	276
グリーン交通網の整備	11.14	162
グリーン国家情報インフラの構築	0.75	28
代替水源確保及び新環境中小ダムの建築	1.63	31
グリーンカー、クリーンエネルギーの普及	2.28	15
資源再活用の拡大	2.86	54
山林バイオマス利用の活性化	3.32	227
エネルギー節約型グリーンホーム・オフィス・スクールの拡大	9.41	154
快適なグリーン生活空間の形成	0.66	15
合計(27の連携事業を含む)	50.05	956

(注) 四捨五入により各項目の数字の合計と全体の数字は一致しない。

(資料) 企画財政部資料

エネルギー、③高度水処理、④LED応用、⑤グリーン輸送システム、⑥先端グリーン都市の6つをグリーン成長事業として挙げた。

「グリーン・ニューディール」が発表された当初、それによって創出される雇用の多くは「単純労働」ではないかという批判がなされた。たしかに、短期的に期待出来るのは河川整備やインフラ整備に関連した土木、建設労働であろうが、エコカーや再生可能エネルギーなどの分野では今後需要の拡大が見込まれるだけでなく、その開発に多くの高度専門人材が必要とされる。環境にやさしくエネルギー効率の良い生活空間や都市づくりにも、これまでにないアイデア、制度設計が求められる。この点からすると、質の高い雇用創出につなげていける余地は大きい。

②新たなサービス産業の振興

韓国でサービス産業の発展が後れた要因として、規制の多さや創業コストの高さが指摘

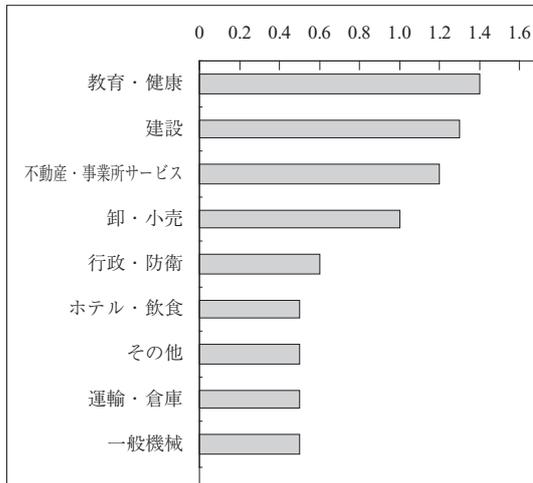
されている。通貨危機前まで、外国からの直接投資が規制されていたことも大きい。

政府は規制緩和と外国からの直接投資を拡大させることによりサービス産業の振興を図る計画である。雇用誘発係数からみても、サービス産業は製造業よりも雇用創出効果が大きい(図表22)。政府は2009年5月、付加価値、雇用創出効果、潜在成長力の高さという点から、医療、教育、物流、コンテンツ、放送・通信、コンサルティング、デザイン、ITサービス、雇用支援事業などの振興を決定した。

今後、少子高齢化に伴って生活支援産業やヘルスケア産業(医療サービス、医療機材、医薬品、健康食品ほか)などの成長が期待されるほか、前述した環境にやさしくエネルギー効率の良い生活空間や都市づくりの推進は物流、デザイン、ITサービスなど新たなサービス産業の成長に貢献するであろう。

以上のように、「グリーン事業」と新たな

図表22 雇用誘発係数



(資料) The Bank of Korea, 2007 Annual Input-Output Tables

サービス産業の振興が、新たな成長戦略の二本の柱として浮上してきた。これらが質の高い雇用を多く生み出すことにつながるために、政府には以下の取り組みが求められる。

一つは、「グリーン事業」への民間投資を促進するために、インセンティブを拡充することである。これにはエコカーや省エネ家電の買い替えなど需要面でのインセンティブと、開発面におけるインセンティブがある。また、ベンチャーキャピタルを通じて、この分野における起業を促進することも重要である。

もう一つは、社会的企業（「ソーシャル・エンタープライズ」）の育成を同時に推進することである。韓国で「社会的企業育成法」が制定されたことは前述した。社会的企業は

環境保全や地域振興などの社会問題の解決をめざすもので、利益は追求するものの、それを株主ではなく地域社会への還元を目的とする企業である。近年、世界的に社会的企業やこれらに資金を提供するソーシャル・ファイナンスが活発化しており、韓国の若年層でもこうした分野への関心が高まっている。

「グリーン・ニューディール事業」の推進や新たなサービス産業の振興は社会的企業に多くのビジネスチャンスを提供しその成長を促していくであろう。同時に多様な「働き方」の提供は労働力率の上昇につながる事が期待される。

(注10) 「ディーセント・ワーク」の実現は世界的にも、貧困の解消、男女平等、自然環境との調和などバランスと公平性の観点からも取り組むべき課題になっている。「今日、ILOの最重要課題は、自由、公平、保障、人間としての尊厳が確保された条件の下で、人々にディーセントで生産的な仕事を得る機会を促進することである」とされている。

(注11) 欧州では「フレキシキュリティー」がめざされている。これは、雇用保障を表すセキュリティと柔軟性を表すフレキシビリティの二つを組み合わせたものである。

(注12) オランダでは70年代に直面した高失業率、高インフレ、巨額の財政赤字から抜け出るために、82年、政労使代表により「ワッセナー合意」が結ばれた。それは、①労働者は賃金の抑制と解雇条件の緩和を受け入れる、②企業と労働者は雇用確保のために労働時間の短縮を認める、③政府は減税などで支援するという内容である。その後、パート労働者の待遇が改善され、女性を中心にその数が増加した。また、同国では職業訓練支出の増大により労働の質を高めている点も注目された。

(注13) 「グリーン・ニューディール事業」の成長により雇用機会の創出が期待されるが、「グリーンジョブ」と「ディーセント・ワーク」が必ずしも一致するわけではない。例としてリサイクル事業や森林再生、建設労働などがある。これらは「きつい、汚い、危険な」仕事を伴う上、低賃金であることが多い。ブラジルでは、協同組合を作ることにより賃金水準と労働基準の引き上げに成功したとされている。

(注14) 景気対策により各国で財政赤字が拡大する傾向にある。IMF [2009]によれば、韓国の財政は健全性が維持されており、2008年は対GDP比1.1%の黒字であった。政府支出の拡大により2009年は3.2%の赤字、2010年は4.7%の赤字となるが、2014年に均衡財政になる見通しである。

結びに代えて

近年、韓国経済は厳しい環境に置かれてきた。とくに2008年秋口以降ウォンが急落したため、韓国経済を過度に悲観する見方が増えた。インフレと経常収支の悪化は原油価格高騰に起因したため、原油価格の下落に伴い改善した。その後、為替も安定化したことにより、景気・雇用対策が最重要課題となっている。

政府の景気対策により景気は最悪期を脱しつつあるが、先行きは楽観出来ない。世界経済の低迷により輸出回復の足取りが重い上、雇用環境の悪化が続いているからである。政府には、景気対策に力を入れると同時に景気の回復を見据えた中長期的な対策を行うことが求められる。この点で、李政権が「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業の振興を打ち出したことは評価出来る。これらを通じて、いかに質の高い雇用を創出出来るのかどうか、今後問われることになろう。

主要参考文献

1. 禹晰熏・朴権一（金友子・金聖一・朴昌明訳）[2009]『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店
2. 奥田聡編 [2007]『経済危機後の韓国—成熟期に向けての社会・経済的課題』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
3. 韓国社会科学研究所社会福祉研究室 [2002]『韓国の社会福祉』新幹社
4. 金早雪 [2006]「韓国の雇用・労働政策の変遷、現状および課題」（宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策』アジア経済研究所）
5. 許棟翰・角田由佳 [2003]「韓国の社会保障」（広井良典・駒村康平『アジアの社会保障』東京大学出版会）
6. 厚生労働省編 [2009]『世界の厚生労働2009』TKC出版
7. 社会政策学会編 [2006]「東アジアにおける社会政策学の展開」法律文化社
8. 白井京 [2008]「韓国における格差問題への対応—非正規保護法と社会的企業育成法」（国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』236）
9. 鄭在哲 [2005]「韓国における経済危機と社会保障制度の成立」『大原社会問題研究所雑誌』No.562・563/2005.9・10
10. 塚田広人編著 [2005]『雇用構造の変化と政労使の課題—日本・韓国・中国』成文堂
11. 黄秀慶 [2006]「韓国における女性非正規雇用の実態と問題点」（松井範惇・池本幸生編著『アジアの開発と貧困—可能性、女性のエンパワーメントとGOL』明石書店）
12. 毎日経済新聞社 [2008]『経済大統領 李明博と韓国の経済政策』オープンナレッジ
13. 丸尾直美・川野辺裕幸・的場康子編著 [2007]『出生率の回復とワークライフバランス—少子化社会の子育て支援策』中央法規
14. 向山英彦 [2008]「韓国の李明博政権の経済課題」（日本総合研究所環太平洋ビジネス情報『RIM』2008 Vol.8 No.29）
15. 一 [2009]「韓国経済は本当に危機なのか」（『RIM』2009 Vol.9 No.32）
16. 尹文九 [2004]「韓国のSocial Enterprise—ワークシェアの観点から」『海外社会保障研究』Summer 2004, No. 147.
17. 横田伸子 [2003]「韓国における労働市場の柔軟化と非正規労働者の規模の拡大」『大原社会問題研究所雑誌』No.535/2003.6
18. David Grubb, Jae-Kap Lee and Peter Tergeist [2007], *Addressing Labor Market Duality in Korea*, OECD SOCIAL, EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING PAPERS, OECD.
19. ILO [2009a], *Global Employment Trends*, January 2009.
20. 一 [2009b], *Global Employment Trends UPDATE*, May 2009.
21. IMF [2008], *Republic of Korea: 2008 Article IV Consultation—Staff Report*, IMF Country Report No.08/297, September 2008.

-
22. — [2009] , *Fiscal Implications of the Global Economic and Financial Crisis*, A Staff Team from the Fiscal Affairs Department, IMF Staff Position Note June 9, 2009 SPN/09/13.
 23. Ministry of Labor [2009a] , *2009 Major Work Plan at the Ministry of Labor*.
 24. — [2009b] , *Main features of Employment Situation*, March 2009.
 25. Ministry of Strategy and Finance [2008] , *The Korean Economy: Resilience Amid Turbulence*, October 2008
 26. — [2009] , *Briefing on the Green New Deal for Foreign Correspondents*, January 19, 2009.
 27. OECD [2008] , *Economic Survey of Korea 2008: Sustaining growth by reforming the labor market and improving the education system*, OECD.
 28. Ran Hasan, Maria Rhoda Magsombol, and J. Salcedo Cain [2009] , *Poverty Impact of the Economic slowdown in Developing Asia: Some Scenarios*, ADB Economics Working Paper Series No.153, April 2009.
 29. UNEP [2009] , *Green Jobs: Towards decent work in a sustainable, low-carbon world*, September 2008, United Nations Environment Programme.
 30. World Bank [2009] , *The global Economic Crisis: Assessing Vulnerability with a Poverty Lens*.